

地域包括ケアシステムICTソリューション 情報共有システム ～介護保険システム連携～



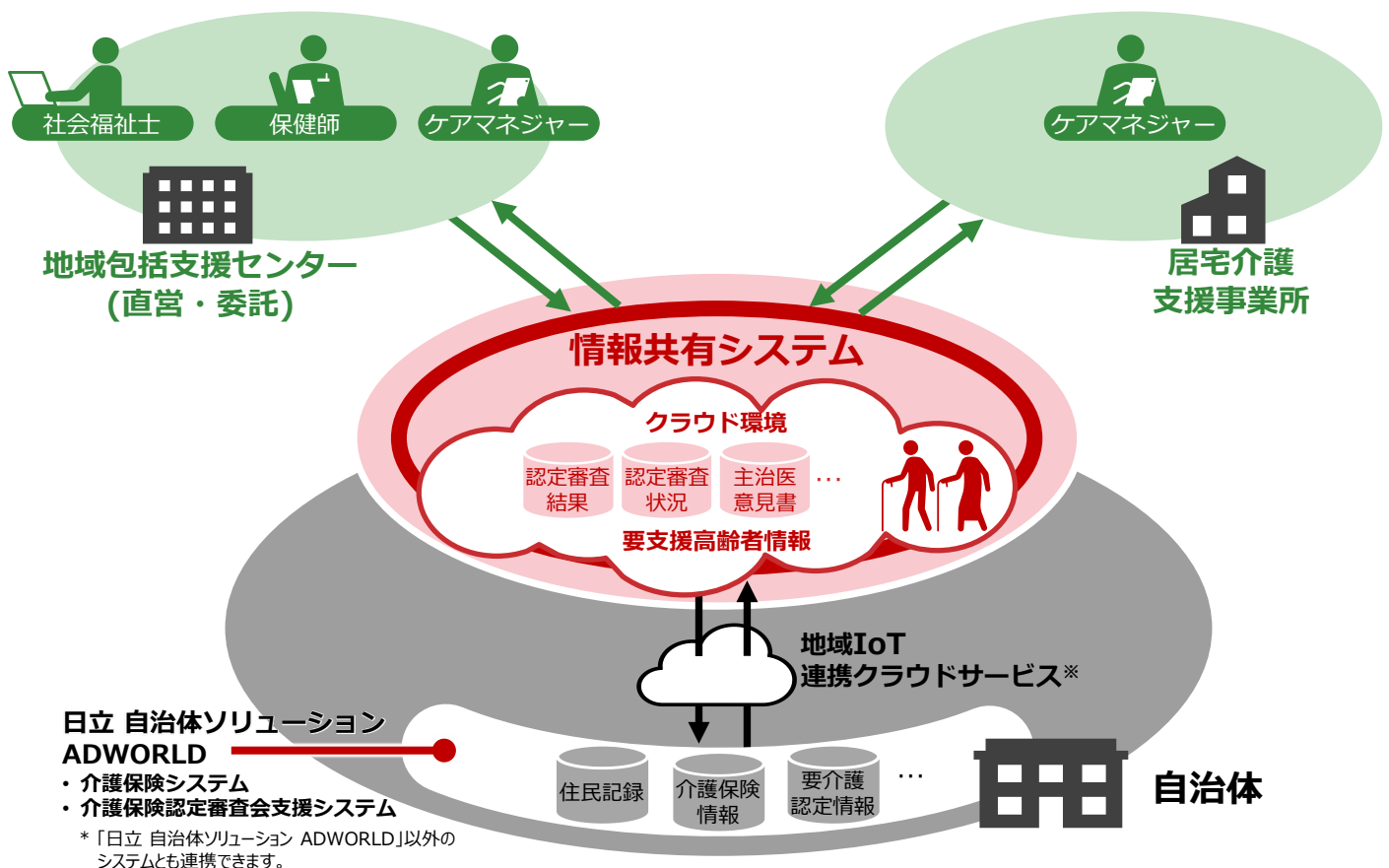
日本の65歳以上の人口は増加の一途を辿っており、高齢者をサポートする医療・介護へのニーズはますます高まっています。自治体においては、要介護(要支援)認定の申請者数の増加、申請者の多様化による手続きの複雑化や関係者の増加にともない、介護にかかわる職員のみなさまの負担も増えてきています。

日立は、自治体保有データの活用により、ケアマネジャーや地域包括支援センターなどの関係者との情報共有を促進する「地域包括ケアシステムICTソリューション情報共有システム」をご提供。介護にかかわるみなさまの業務の効率化、地域包括ケアシステムの活性化と高齢者支援の質向上を支援します。

オンラインでの情報共有で職員のみなさまの負担を軽減

自治体が保有するデータ(要介護認定審査の状況や結果、主治医意見書、本人基本情報など)を、本人の同意に基づき、セキュアな環境で公開し、ケアマネジャーや地域包括支援センターなど関係者と共有できます。

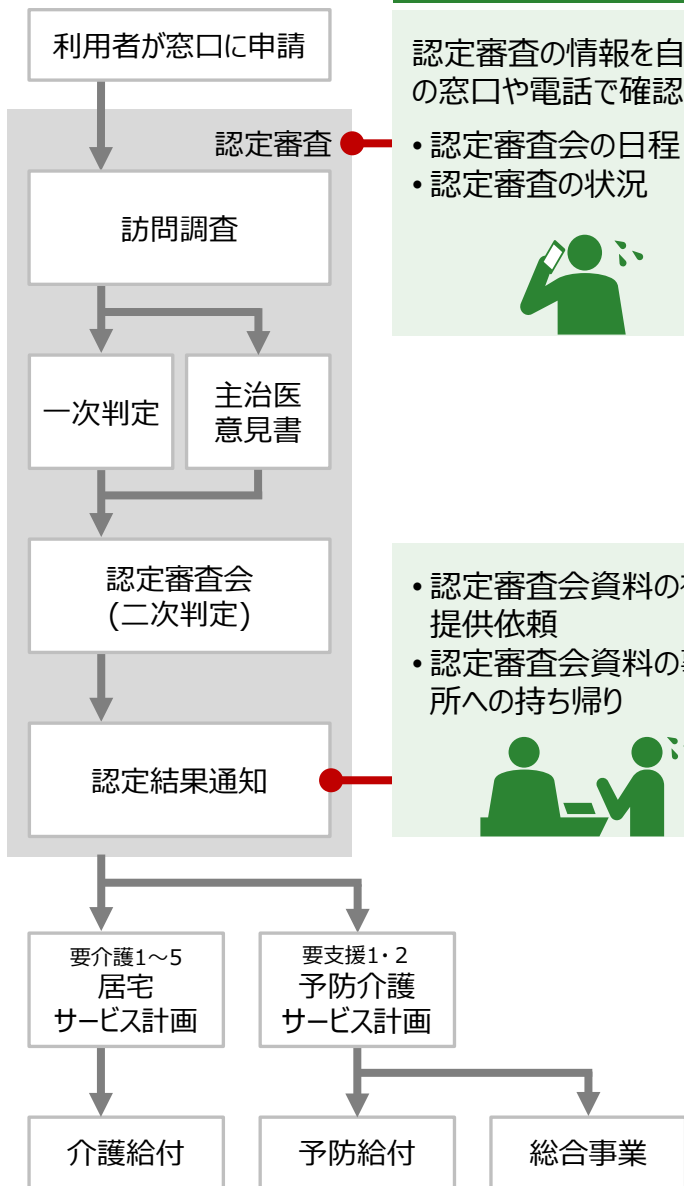
これまで自治体の職員から電話や窓口などで提供していた情報を、関係者自身がオンラインで参照できるため、職員のみなさまの電話や窓口での対応の負担を軽減できます。



情報共有システム活用のメリット

情報共有システムでは、自治体が保有する要介護(要支援)認定情報など支援対象の高齢者の情報を、オンラインで関係者間に共有可能となるため、介護にかかわる自治体職員のみなさまの負担を軽減します。

要介護認定の流れ



ケアマネジャーの作業

Before

認定審査の情報を自治体の窓口や電話で確認

- 認定審査会の日程
- 認定審査の状況

- 認定審査会資料の複写提供依頼
- 認定審査会資料の事業所への持ち帰り

After

自治体職員を介さず、認定審査会関連情報や本人基本情報などをケアマネジャー自身がオンラインで参照

認定申請	認定結果
申請日: 2017/09/12	認定日: 2017/10/15
申請区分: 区分変更申請	認定結果: 暫行第2
入事日: 2017/09/12	実施日: 2017/10/15
審査日: 2017/10/15	認定結果: 暫行第2
認定日: 2017/10/15	認定結果: 暫行第2
認定有効期限: 2016/10/01 ~ 2017/09/30	審査結果: 認定

ケアマネジャーのメリット

- 自治体窓口への移動時間や待ち時間、電話での問い合わせ時間を短縮できます
- 関係者はいつでもタブレットやスマートフォンでセキュアに情報を確認でき、業務をスムーズに進められます

自治体職員のメリット

- 対応の負荷軽減により、さらなる住民サービス向上や、業務効率化による働き方改革にもつなげられます
 - 紙による情報のやり取りがなくなるため、資料の紛失や、情報漏えいなどのリスクが軽減されます
-

● カタログに記載の仕様は、製品の改良などのため予告なく変更することがあります。
 ● 本製品を輸出される場合には、外国為替および外国貿易法の規制ならびに米国の輸出管理規則など外国の輸出関連法規をご確認のうえ、必要な手続きをお取ください。
 なお、ご不明な場合は、当社担当営業にお問い合わせください。

製品に関する詳細・お問い合わせは下記へ

■「地域包括ケアシステムICTソリューション」
https://www.hitachi.co.jp/app/chiiki_care/

